NIDS 防衛研究所
The National Institute for Defense Studies

台頭する中国と東アジアの安全保障

ー 研究部第 6 研究室主任研究官　飯田　将史

第 4 号 2010 年 1 月 8 日

NIDSコメンタリー

はじめに

中国の経済面、政治面、そして軍事面での急速な台頭は、我々が否定することも避けることもできない現実であり、東アジアの安定と繁栄の行方を左右する最大の要因であると言っても過言ではない。本稿では、中国の台頭の現実を簡単に確認した上で、東アジアに対するその経済面と安全保障面での影響について考察し、最後に中国の台頭にどのように対応していくべきかについて論じることとする。

台頭する中国

1978 年に改革開放政策を導入してから今日に至る 30 年の間に、中国経済は年平均 10%弱の成長を実現し、文字通り飛躍的な発展を遂げてきた。1978 年の時点で 3,600 億元に過ぎなかった国内総生産（GDP）は、2008 年には 30 兆元を超え、今や中国は世界第 3 位の経済大国である。2009 年には日本を超えて、中国が米国に次ぐ第 2 の経済大国になるとの見方も有力である。中国経済の発展は世界経済との貿易・投資関係の深化に大きく依拠しており、例えば 1978 年の時点で 20 億ドルだった貿易総額は、2008 年には 2 兆 5,600 億ドルへと拡大し、中国は世界第 3 位の貿易大国となっている。好調な輸出に支えられて中国の外貨準備高は 2 兆ドルを超えており、外貨保有額でも、米国債の保有額でも、中国は日本を抜いて世界第 1 位である。近年では、中国政府は中国企業による海外進出を促進しており、東南アジアやアフリカに対する中国企業による投資も活発化している。

こうした経済力の急速な向上は、中国政府に軍事力の近代化へ向けた支出の拡大を可能としている。中国が公表している国防費は、1989 年以来 21 年連続で前年比二桁の増加を続けており、2009 年に 700 億ドルに達した中国の国防予算は、日本の防衛予算を遙かに超えている。中国共産党は経済発展と軍事建設を同等に重視する方針を決定しており、経済発展が続く限り、同様のペースで軍事力の拡大が進んでいくことになろう。中国軍の近代化は情報化と戦力投射能力の向上を主要な目標としており、そのために部隊の C4ISR 能力の向上や、海空軍における新型装備の導入に力を入れている。最近では軍高官による空母保有の必要性に関する議論が公然と行われており、今後も東アジアにおける中国軍の作戦可能範囲は着実に拡大していくものと考えられる。

経済面での影響

台頭する中国は、経済面では東アジアにおける地域協力を着実に深化させてきた。1997 年のアジア金融危機を契機にして、中国は ASEAN と日本、中国、韓国による地域協力枠組み（ASEAN+3：APT）を積極的に推進してきた。また 2001 年には、中国は ASEAN に対して自由貿易協定（FTA）の締結を提案し、これが東アジアにおける貿易自由化の流れを作り出した。それまで東アジア地域では FTA がほとんど存在していなかったが、中国による ASEAN との FTA 合意は、日本や韓国、オーストラリアなどを ASEAN との FTA 締結へと駆り立てた。中国は東アジアの経済統合の進展に無視できない影響力を発揮している。

アメリカのサブ・プライム・ローン問題を契機に深刻化しているグローバルな経済危機は、東アジア経済のみならず世界経済における中国経済の役割の拡大を明らかにしたと言えよう。今回の経済危機を受けて、中国経済も大きな打撃を被ったが、中国政府は大規模な政府支出による内需拡大政策を実行し、経済成長の回復に努めた。その結果、2009 年第 3 四半期の成長率は 8.9%となり、中国経済は他の主要国に先駆けて景気回復を実現しつつある。中国の内需拡大による対中輸出の増加は、日本企業の業績回復をもたらしており、中国経済の順調な回復が世界的な経済危機克服の鍵を握っているとの指摘が多くなされている。中国は多くの東アジア諸国にとって最大の貿易相手国となっており、日本を含めた地域諸国の

安定的な経済成長にとって、中国経済の持続的な発展が欠かせない状況になっている。

他方で中国は、拡大する経済力を背景にして、自国の国益に沿う形で経済的、政治的な影響力の発揮を試みてもいる。例えば中国はインドシナ諸国に対する大規模な経済援助を通じて、中国の南部と東南アジア諸国を結ぶ南北経済回廊の構築を進めている。これによって中国南部の経済発展と、インドシナ諸国に対する影響力の拡大を意図していると思われる。また、国際的に孤立しているミャンマーの軍事政権に対しても政治的、経済的な支援を行い、ミャンマーを通ってインド洋と中国南部を結ぶ石油・ガスパイプラインの建設に同意させた。中国は、政府が調達する外国製のハイテク製品について、ソースコードの開示を強制する制度の導入を目指したり、中国企業による出資合意を撤回したオーストラリアのリオ・ティント社の社員をスパイ容疑で拘束するなどしているのである。

安全保障面での影響

台頭する中国は、安全保障面でも東アジアで懸念を呼ぶ行動を採っている。ここ数年、中国海軍は日本周辺海域における活動を活発化させている。2004 年 11 月には、中国の原子力潜水艦が宮古島付近の領海を潜行したまま通過して侵犯し、海上自衛隊による追跡を受けた。2005 年 9 月には、日本と中国が排他的経済水域の境界画定をめぐって係争している東シナ海の海域において5隻の中国艦艇が遊弋し、中国が日本の同意を得ずに開発しているガス田付近を周回した。2008 年 10 月には、4隻の中国艦艇が津軽海峡を通過して、本州の太平洋側を進み、南西諸島を通過する航海を行った。12 月には、中国の海洋調査船が日本の尖閣諸島付近の領海で違法な調査活動を行った。南西諸島の海域を通過して、太平洋へ進出して活動する中国の艦船も増加しており、水上艦艇だけでなく潜水艦も太平洋での活動を活発化させているといわれる。2009 年6月にも、沖ノ鳥島付近で中国の艦隊による演習が行われたと報じられている。

中国海軍は南シナ海においても挑発的な行動を行っている。2009 年 3 月、海南島沖で活動していた米海軍の音響観測船「インペッカブル」に対して、複数の中国船による妨害行為が行われた。公海上で通常任務にあたっていたインペッカブルに対して、中国海軍の情報調査船、政府機関のパトロール船、中国旗を掲げたトロール船が異常接近や進路妨害を繰り返した。南シナ海において中国は、スプラトリー諸島やパラセル諸島の領有権をめぐって東南アジア諸国と係争を抱えている。2002 年に ASEAN との間で「南シナ海関係国行動宣言」に調印するなど、近年中国はこの問題でソフトな対応をとってきた。しかしながら最近では、この問題に関するベトナムやフィリピンの対応を厳しく批判し、周辺海域における海軍等による演習やパトロールを強化している。東海艦隊の司令員を務めた趙国均中将は、実力から見れば、中国海軍が南シナ海の争いを解決するのには何の問題もないと明言している。中国が空母を保有することになれば、南シナ海における中国軍の戦力投射能力は飛躍的に高まることが予想される。

他方で中国人民解放軍は、いわゆる非伝統的安全保障問題への対処において国際的な協調を重視し始めている。テロや海賊、自然災害などといった問題への対応を軍の任務と規定した中国軍は、これらの問題をめぐる各国の軍隊との交流や協力を進めている。例えばテロ対策を目的に、タイおよびインドの特殊部隊と共同演習を行った。最近では、海上の治安対策を目的にシンガポール海軍とも共同演習を行い、海賊対策を目的としてパキスタン沖で行われた多国間の海軍演習に参加している。ソマリア沖の海賊対策に関しても、中国海軍は艦艇を派遣して、海上自衛隊を含めた各国海軍との協調の下で商船の護衛活動を行っている。また、人民解放軍は国連 PKO 活動への参加を強化している。中国はこれまでに 18 の PKO ミッションに参加し、累計で 1 万 3 千人の人員を派遣している。近年ではアフリカにおける PKO に積極的に参加し、スーダンにも工兵部隊を派遣している。PKO をめぐる各国との共同演習も行っており、2009 年 6 月にはモンゴル軍と共同訓練を実施している。

台頭する中国への対応

これまで見てきたように、中国の台頭は、東アジアの安定と繁栄に対して多面的な意味合いを有している。中国の経済と東アジア経済の一体化が進展する中で、中国経済の発展は東アジア諸国の経済成長にとって不可欠の条件となりつつある。東アジアの経済発展は中国経済の発展にとっても不可欠であり、そのために中国は具体的な貢献を行ってもいる。他方で中国は増大した経済力を背景にして、既存の経済システムやルールを自らに有利な方向へ変化させようとする動きも見せている。安全保障面では、中国は多くの東アジア諸国と領有権問題などを抱えており、その戦力投射能力の拡大は不可避的に

地域の安定に否定的な影響を与えることになる。他方で中国は非伝統的安全保障問題への対処においては地域諸国との協調を進めており、地域の安定を維持することは中国にとっての国益でもある。中国の台頭が東アジア地域に与える影響には、ポジティブな側面とネガティブな側面が存在するのであり、この地域の安定と繁栄を実現するためにはポジティブな側面を促進しつつ、ネガティブな側面を抑制することを基本的な方針とするべきである。

ポジティブな側面を促進するためには、中国を含めた東アジアの地域協力を進展させることが重要である。オーストラリアやインドを含めた東アジア諸国による貿易や投資の自由化・円滑化、認証基準の統一、知的財産権の保護に関するルールの作成、域内インフラ整備に関する政策協調などを進めるべきである。安全保障面では、地域諸国の共通の懸念である非伝統的安全保障問題への対処で、各国による情報交換や政策協議、法執行機関や軍による共同演習などを拡大すべきであろう。こうした取り組みを通じて、中国が地域諸国と共有できる利益の拡大を図り、中国を既存の地域秩序に軟着陸させることを目指すべきである。

中国の台頭がもたらすネガティブな側面を抑制するためには、地域諸国が立場を一致させて中国に対して懸念を伝える努力が必要となるだろう。経済面でのルールに沿わない行動に対しては、APT や東アジアサミットの場で問題を提起したり、WTO を通じた問題の解決を図ることが可能である。安全保障面では、地域諸国の協力がより重要となる。東アジアにおける安定が米国を中心とした二国間同盟によって担保されている現状を踏まえれば、まずは各国が米国との同盟関係を強化しつつ、同盟国間の協力も強化する必要があるだろう。米国、日本、韓国、オーストラリアを中心に、中国を見据えた東アジアの安保秩序の将来像を共有し、その実現に向けた具体的な協力の方策を検討する必要がある。さらに、東南アジア諸国とも戦略的な対話を行い、中国の軍事力増強がもたらす影響やそれへの対応策などを話し合う場を持つべきである。こうした対応によって、中国による挑戦的・冒険的な対応を躊躇させることを目指すべきである。

中国の台頭は、東アジアの将来にとってチャンスでもありチャレンジでもある。我々は内政の動向も含めた中国の情勢を冷静かつ客観的に把握する努力を行いながら、中国に対する関与を強化しつつ、望ましくない事態への備えを着実に行っていく必要があるだろう。

プロフィール profile

研究部第 6 研究室
主任研究官
飯田　将史

専門分野：東アジアにおける中国の外交・安全保障政

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室
直　通 ： 03-3713-5912
代　表 ： 03-5721-7005（内線 6584, 6258）
FAX　 ： 03-3713-6149
※ 防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp